

2023年度第7期 採択企業・目次 COMPANY INFORMATION

FASTAR DEMO

7th DAY

▶▶▶ P4

バイオ(医薬品開発)



PancTherapy

パンクセラピー株式会社
[大阪府大阪市]

最先端のモノクローナル抗体作製技術を駆使し、膵臓がんの克服を目指す!

▶▶▶ P5

バイオ(医薬品開発)



遠友ファーマ株式会社
[北海道札幌市]

糖鎖が作る病態のスナッフショットを「新しい創業標的」として、抗体医薬品を創出。

▶▶▶ P6

バイオ(医薬品開発)



株式会社HikariQ Health
[東京都港区]

機能性を持ったオリジナル抗体“Q-body”による抗体薬物複合体及び迅速簡便な免疫測定法の開発。

▶▶▶ P7

バイオテクノロジー



株式会社ERISA
[島根県松江市]

AIによる脳MR画像解析、中枢神経系疾患(認知症、うつ病等)の早期介入・予防事業。

▶▶▶ P8

情報通信・ソフトウェア



HACHIX

株式会社 HACHIX
[愛知県名古屋市]

AI画像処理とロボット制御技術を融合させた、中小企業向けの自動化システムの開発と販売。

▶▶▶ P9

情報通信・ソフトウェア



EXR

イクスアール株式会社
[愛知県名古屋市]

高度で危険な訓練を、高い没入感で安全に実施できるAR・VRソフトウェアを開発。

▶▶▶ P10

情報通信・ソフトウェア



Air Business Club

株式会社Air Business Club
[滋賀県草津市]

荷台アドレス管理と輸送ルート導出AIによる高効率物流プラットフォームの開発。

▶▶▶ P11

アパレル系情報通信・ソフトウェア



patternstorage

patternstorage株式会社
[岡山県岡山市]

持続可能なアパレル製造業の実現に向けて既存の商流をアップデートするサービスを提供。

▶▶▶ P12

情報通信・ソフトウェア



HR

株式会社HRコミュニケーション
[東京都千代田区]

エンゲージメント向上を手間なく実現!「変める」がある柔軟な会社を作る「SkillBox」の開発・販売。

▶▶▶ P13

アプリソフト開発



株式会社TANZAM
[東京都中央区]

単語学習の最適解!日本初の「イメージ×自然言語処理」で記憶定着を最大化するアプリ。

▶▶▶ P14

情報通信・ソフトウェア



Runetale株式会社
[東京都港区]

WireGuardを用いた、P2P型メッシュネットワーク通信セキュリティサービス。

▶▶▶ P15

環境・お茶製造



Blue Farm 株式会社
[静岡県静岡市]

有機緑茶栽培のデータ化を通じて炭素削減効果等を企業に提供。

主催 独立行政法人中小企業基盤整備機構

後援 経済産業省中小企業庁



代表者	代表取締役 立花 太郎
住所	〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島 5-12-14 三星ビル
ウェブサイト	https://www.panctherapy.com



事業概要

最先端のモノクローナル抗体作製技術を駆使し、膵臓がんの克服を目指す!

手術、抗がん剤、放射線治療の進歩にもかかわらず、膵臓がんの5年生存率は未だ10%以下で、固形がんの中で最も予後不良であることが知られています。日本での年間死亡数約3万8千人と癌種の中でワースト4位、今後も罹患数や死亡数は増加すると世界中で予測されており、効果的な治療法の開発が強く望まれています。

私たちは、大阪公立大学、神戸大学、株式会社細胞工学研究所が有するユニークなモノクローナル抗体作製技術ならびに膵臓がん幹細胞培養技術を基に膵臓がん幹細胞をターゲットにした複数のモノクローナル抗体の作製に成功しています。これらの技術やそこから生み出した抗体を武器に、様々なバイオベンチャーや製薬企業とも連携し、膵臓がんの新しい治療法ならびに診断法を開発し、膵臓がんの克服を目指します。

強み・アピールポイント

がん細胞特異的抗体作製に威力を発揮するショットガン法、超高親和性抗体の作製が可能となるシングルセル法など、独自の抗体作製技術を存分に活用できます。すでにそれら技術を駆使して作製した、膵臓がん医薬品シーズとなる高性能抗体を多数有しており、権利化を進めています。また、チームの中に膵臓がんの専門医師も加わり、第一線の医療現場と直結した環境で開発を進めることができるのも大きな強みです。さらに、株式会社細胞工学研究所で培ったネットワークをもとに、バイオベンチャーや製薬企業と連携して開発を進める環境が整っています。

マッチングニーズ

協業・共同開発: ①医薬品: 医療用医薬品(抗体を用いた抗がん剤)に興味を有する医薬品企業。②診断薬: 膵臓がんの診断または治療マーカー抗体に興味を有する企業。③膵臓がん抗体のライセンスインに興味を有する企業。または、膵臓がん抗体開発に興味を有する企業並びにアカデミアとの共同研究。

資金調達: 2023年末~2024年にかけてシードラウンドの調達として、膵臓がん抗体薬の開発に興味をもって頂けるVC、またはCVCからの資金調達を希望しています。調達した資金については、外注での動物試験、レンタルラボの使用料、既存抗体シーズの知財化などに使用予定です。

代表プロフィール

1996年、大阪大学医学研究科博士課程修了。それ以降、大阪市立大学工学研究科において、モノクローナル抗体の新規作製法の研究開発に取り組んできました(現 大阪公立大学教授)。

2010年には、抗体の受託作製会社である株式会社細胞工学研究所を設立し、現在も主に大手製薬企業を顧客として抗体作製サービスを提供。2017年から、弊社の基盤となる膵臓がん幹細胞に対する抗体開発の研究を神戸大学と共同で行っています。自身の大切な知人数名を相次いで膵臓がんて亡くしたことをきっかけに、膵臓がんの克服を目指したパンセラピー株式会社を設立。



代表取締役
立花 太郎



代表者

代表取締役 長堀 紀子

住所

〒060-0807
札幌市北区北7条西6丁目1番地9

ウェブサイト

<https://www.enupharma.com/>

事業概要

糖鎖が作る病態のスナップショットを「新しい創薬標的」として、抗体医薬品を創出

タンパク質中の特定位置での糖鎖修飾の有無や糖鎖の構造は、病気の発症や進行によってドラスティックに変化するため、糖タンパク質は理想的な創薬標的として注目されています。しかし、技術的な限界により、これまで合理的コストでの創薬標的化が実現されていませんでした。私たちは、「新しい創薬標的を探索・発見する」「糖ペプチドに対する抗体を効率的に創出する」「糖鎖の構造・位置・組合せを厳密に見分ける抗体を選び出す」独自技術により、病気で変化した糖鎖を含むペプチド領域(糖ペプチド)を新たな創薬標的として、疾患特異的にピンポイントで捉える抗体医薬品を開発します。

強み・アピールポイント

北海道大学での30年の研究蓄積による深いノウハウと特許技術によって、新薬開発における共通課題である「標的の枯渇化」に対して、「未開拓の新しい創薬標的」という価値を提供します。合わせて、個々の標的糖ペプチドをピンポイントで認識する解像度の高い「抗体」を、モダリティの第一選択肢としてセットで提案することで、「新規で有望な創薬標的」と「開発実現性」の両立を可能にします。

マッチングニーズ

協業・共同開発： 製薬企業や創薬ベンチャーとの共同研究、委託開発・製薬企業、診断薬メーカーへのライセンスアウト等の協業や連携を希望しています。

資金調達： プレシリーズAとして、新薬開発に関心のある、特に「新しい創薬標的を連続的に生み出す技術」の可能性とインパクトに共感いただけるVC、事業会社を中心に、2023年度中の資金調達を希望しています。少しでもご興味がありましたら、ぜひお声掛けください。

代表プロフィール

2002年北海道大学大学院修了、博士(理学)。ライフサイエンス分野の研究者として、糖鎖の機能探索研究、その後北海道経済産業局で産学連携に携わる。2015年より、北海道大学で研究人材育成に従事(～現在)。この間、研究者として立ち上げた技術シーズの成熟をうけ、2019年に出身研究室の教授とともに「技術革新によって医薬品開発の経済合理性の壁を乗り越え、新しい治療法の提供に貢献する」ことを目指して起業した。



代表取締役
長堀 紀子



代表者	代表取締役社長 吉井康祐
住所	〒105-0014 東京都港区芝3丁目6-10芝ナビル5F
ウェブサイト	https://www.hikariq.co.jp/



事業概要

機能性を持ったオリジナル抗体”Q-body”による抗体薬物複合体及び迅速簡便な免疫測定法の開発

HikariQは、東京工業大学科学技術創成研究院/上田宏教授の研究グループが見出した蛍光クエンチ現象を基本としたオリジナル抗体Q-body(Quench body)を有する東京工業大学発バイオベンチャー企業です。

Q-bodyは、従来の免疫測定法の性能を損なうことなく、迅速簡便なセンサー機能を付加させる抗体改変技術として開発されました。また、ELISA法などの洗浄工程が不要である特徴も有することで、細胞内の抗原をQ-bodyで捉える生細胞イメージングにも応用が期待されています。近年では、抗がん剤の副作用を最小化する効果を期待して抗体薬物複合体への応用研究も進めております。このように非常に汎用性が高い技術ですので、このQ-bodyをツールとして多くの事業会社様へライセンスアウトするプラットフォーム型ビジネスモデルを行う予定です。

強み・アピールポイント

弊社のオリジナル抗体”Q-body”は非常に汎用性の高い技術であることが強みです。

例えば、抗がん剤に応用すれば、副作用を最小化するADCが期待でき、検査薬に応用すれば、既存の免疫測定が複数工程で2時間を要するところを混ぜるだけの1工程・数分で検査が期待できます。当社はQ-bodyを応用した抗体薬物複合体と免疫測定法の研究開発事業を行っており、後者では検査薬用途だけでなくタンパク合成効率化など業界問わず複数社の事業会社様と共同開発契約を見据えた共同研究を行っています。

マッチングニーズ

協業・共同開発: HikariQは自社パイプラインの開発を行わず、将来的な販売権のライセンスアウトを前提とした共同開発をビジネスモデルとしております。そのため、Q-bodyを使った抗体薬物複合体及び検査薬を開発していただける製薬企業様や検査薬企業様を募集しております。まずは、ご希望のQ-bodyサンプルを製造しますので、その効果測定を試していただけますと幸いです。

資金調達: 2022年10月にシードラウンドの資金調達が完了し、2024年中にシリーズAを計画しております。Value inflection point としましては、検査薬事業における複数の共同開発契約の締結による収益の蓋然性の証明と、抗体薬物複合体事業におけるvivo試験による技術の蓋然性の証明です。これらを1年以内に達成し、シリーズAの調達を行う方針です。

代表プロフィール

- ・大学院までドラッグデリバリーシステムを専門に学ぶ
- ・商社の医薬事業部で多くの医薬プロジェクトの事業開発に従事
- ・大学発ベンチャーの上市支援、創業ベンチャーの営業支援などのプロジェクトも経験



代表取締役社長
吉井 康祐



代表者

CMO 堀江 裕史

住所

〒690-0816
島根県松江市北陵町46-6

ウェブサイト

<https://www.erisa.co.jp/>

事業概要

AIによる脳MR画像解析、中枢神経系疾患（認知症、うつ病等）の早期医介入・予防事業

高齢化先進県である島根県で30年間に渡って蓄積された医療データを元に、脳MRI脳画像から疾患に特徴的な萎縮パターンを機械学習することで、疾患リスクを算出するAIソリューションを提供しています。BtoCでは認知症発症のリスクを算出し生活習慣改善による認知機能低下予防を目的とした検査サービスの販路拡大を図り、BtoBでは診断支援ソフトウェア販売を目指しています。これまで診断が難しいとされてきた脳由来の疾患に対し、早期診断、早期予防の実現に向け、定量的・客観的指標を提供します。特に、認知症やうつ病への対策は世界共通の社会課題であり、日本国内にとどまらず、海外展開も目指しています。

強み・アピールポイント

アルツハイマー型認知症の特徴を学習した独自のAIは、島根大学医学部や滋賀医科大学等との共同研究を通じて開発された技術であり、学術論文の発表だけでなく特許も出願しています。AIの判断基準も可視化しており、認知機能低下と関連性が示唆されるデフォルトモードネットワークや顕著性ネットワークを構成する領域の変化をAIが検出していることを学術論文雑誌に発表しました。当社の技術は、全脳を対象としていることから、中枢神経系の様々な疾患へ応用が可能です。

マッチングニーズ

協業・共同開発：ヘルスケア産業で認知症やうつ病の社会課題に取り組む企業とのシナジーを希望しています。脳MRIで撮像された脳画像を解析するため、MRIモダリティメーカーや院内PACSメーカーとの親和性は高いです。また、その他の疾患検出技術と当社技術を複合的に提供できる仕組みを構築できれば、さらに早期発見スクリーニングの抽出精度を上げていくことが可能となります。

資金調達：現在、診断支援ソフトウェアとしての医療機器プログラムの規制当局への申請業務を遂行しています。各国のレギュレーションに適用するための費用への充当、対応に必要なスタッフを拡充することで、早期事業化を目指します。超高齢化社会のバイオニアとして日本は世界から注目されており、日本発のAI技術を日本社会に実装し、それを海外へ展開します。

代表プロフィール

大手製薬会社にて新薬マーケティング・事業企画、薬事対応等の経験を経て、2019年より参画。医療機器マーケティング、薬事戦略立案実行等、事業を推進。



CMO

堀江 裕史



代表者	代表取締役社長 グエン コンタイン
住所	〒464-0858 愛知県名古屋市中千種区千種2-22-8
ウェブサイト	https://www.hachi-x.com/



事業概要

AI画像処理とロボット制御技術を融合させた、中小企業向けの自動化システムの開発と販売

株式会社HACHIXは、「DXを手軽に工場へ」をテーマに、製造業向けの外観検査システムの開発・販売を行っています。現在、国内の製造業では人手不足がますます深刻化しており、製造現場での省力化や自動化が大きな課題となっています。

この課題を解決するために、弊社は「ディープラーニングの画像処理」と「ROS (Robot Operating System) を活用したロボット制御技術のノウハウ」を組み合わせ、外観検査の自動化を開発しています。工場で働く人々はより付加価値の高い仕事に集中できるため、弊社はいち早く、この外観検査システムの提供を始めました。

強み・アピールポイント

機創業してから6年間、ディープラーニングを活用して自動運転やロボットなどに応用できる画像処理を数十件も開発してきました。そして、2020年からはROS (Robot Operating System) の可能性に注目し、自動走行やアームロボットの開発に関するノウハウを先行開発してきました。また、東南アジアでのネットワークを持っており、海外展開にも対応できる体制を整えています。

マッチングニーズ

事業提携・ 工場設備の企業
販路開拓:

資金調達: 製造業に強いVC, CVC. 2024年に調達する予定です。

代表プロフィール

1984年生まれ。ベトナムの高校を卒業後、2003年来日しました。2005年から2011年までは、大阪大学・大学院でIT技術を学び、光ネットワークについて研究しました。大学院を卒業後、プリンターの大手メーカーに就職し、画像処理、センシング、モーターなどのスキャン高速化の開発に携わりました。2017年に当社を起業。「情報革命を一般の人々にもたらす」というビジョンのもと、製造業が抱える課題を解決するためのAIシステムやロボットシステムを数多く展開しています。



代表取締役社長
グエン コンタイン



代表者	代表取締役 蟹江 真
住所	〒453-6111 愛知県名古屋市中村区平池町四丁目 60番12号グローバルゲート11階
ウェブサイト	https://www.exr.co.jp/



事業概要

高度で危険な訓練を、高い没入感で安全に実施できるAR・VRソフトウェアを開発

イクスアール株式会社は、AR(拡張現実)・VR(仮想現実)技術、総称XR技術を活用して、危険で高コストな訓練・トレーニングを、どこでも安全に低コストで行えるソフトウェアを開発しています。

XRを活用することで現実には起こりにくい様々な状況を仮想空間内で再現でき、高い没入感と体験を通じた効果的な訓練や自発的な学習、チーム力の向上が期待できます。2018年3月に名古屋にて設立後、航空業界や化学業界の大手事業会社様向けの開発に携わってきた実績がございます。

強み・アピールポイント

8年以上XR開発に携わってきたエンジニアが揃っているのが弊社の強みで、設立後5年以上にわたって、ゲーム開発ノウハウを産業向けのXR訓練ソフトウェア開発に導入してきました。ゲーミフィケーション要素をXR訓練に取り込み、自発的な学習促進とチーム力を育成できるソフトウェアを開発しています。

マッチングニーズ

事業提携: 人材不足かつ安全規制強化への対応が急務となっている企業、およびXR技術を使った製品の開発を検討されている企業。

販路開拓: XR技術を使った製品サービスの展開を考えられている企業。

資金調達: XR技術を使った協業や共同開発を視野に入れておられるCVC。

代表プロフィール

1982年愛知県生まれ、40歳。17歳からスリープロ株式会社(現ギグワークス、東証2部上場)にて事務・コールセンタースタッフを担当した後、フィールド / データベース / ネットワークエンジニアとしてマザーズ上場前まで所属し、インターネット成長期のIT産業にて多数の現場経験を持っております。2014年にVRを初体験したことで衝撃を受け、事業を意識し個人開発者として映像プロデューサー・人材採用ディレクター等とチーム”BOXVR”を結成しました。各々の領域からエンタメ・企業PR・採用、観光等の様々なジャンル、アプリ・映像を問わない手法でのVRコンテンツの制作に携わってきました。2017年にマルチモーダルAIロボットプロジェクトに参加したことで、VR x AI x ロボットがもたらす未来のイメージを強く焼き付けられた事で起業を決断しました。



代表取締役
蟹江 真



代表者	代表取締役 大堀 富生
住所	〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1立命館大学 BKCインキュベータ102
ウェブサイト	https://air-bc.com/



事業概要

荷台アドレス管理と輸送ルート導出AIによる高効率物流プラットフォームの開発

AIと次世代物流システムの融合による高効率物流プラットフォームの研究開発を行っています。トラック輸送業界では、輸送効率の悪化とドライバー不足による物流クライシスが喫緊の課題とされています。そこで、トラック荷台を標準化する「荷台アドレス管理システム」と、滋賀県立大学と共同研究を行っているAIにより、輸送効率を最大化するための非常に複雑でフレキシブルな輸送を可能とするプラットフォームを構築します。輸送効率を最大化することで、トラック稼働台数を削減し、ドライバー不足による物流クライシス回避に貢献します。

強み・アピールポイント

「荷台アドレス管理システム」は、トラック荷台の中を一定サイズで区切ることで標準化し、それぞれにアドレスを付与して管理する世界で唯一のシステムです。(国内外で特許取得済み)このシステムにより、荷物をインターネットのポケットのように細分化しながら輸送することが可能となります。現在、国が新たな物流システムとして推進する、フィジカルインターネットを実現することができるシステムです。

マッチングニーズ

協業・共同開発: システムを実際に試験運用し検証に協力してくれる運送事業者。また、物流インフラとなる巨大なシステムを共同開発してくれる企業。トラック荷台からの自動積み降ろし機器を共同開発してくれる、フォークリフト製造会社やマテハン会社。

資金調達: 実証実験、試験運用により、AI開発への本格的な資金の投入が必要になります。既存の運送システムからの転換となり、短期での黒字化は難しいと予想できるため、中長期的な視点での資金調達を計画しています。市場規模は巨大であり、加速度的な成長を見込みます。

代表プロフィール

システムエンジニア出身。システム開発会社にて自治体住民基本台帳システム、財務会計基幹システム構築。商社にて本社ERP開発、海外工場生産管理システム構築。物流倉庫会社にて自動倉庫システム構築の統括責任者など開発経験多数。1996年、世界初インターネットによる求貨求車マッチングシステムを考案開発。



代表取締役
大堀 富生



代表者	代表取締役 今井 恵子
住所	〒701-1226 岡山市北区横尾532番地
ウェブサイト	https://patternstorage.com/



事業概要

持続可能なアパレル製造業の実現に向けて既存の商流をアップデートするサービスを提供

アパレル産業における商流の大きな課題として、多重下請け構造によるシステム間の連携の困難さが挙げられます。現在も大手法人間の受発注の8割は、FAXや発注書のメール添付といったアナログなやり取りが主流です。

爆発的な多品種小ロット化の流れの中で、このようなアナログ情報を受け取っている事業所では受注のデータ入力が受注業務のボトルネックとなり、エラーの発生源ともなっています。これらの課題をクラウドサービスの導入とコンサルティングにより、各社に合った最適な形で提供を可能にします。

強み・アピールポイント

相手先システムの影響を受けずに全ての受注情報をデジタル化できる点にあります。企業間のデータ連携を強化しようとしても、関係各社への情報伝達がメールのCC機能による共有が主の本商流においては、根本的な解決には至りません。弊社のサービスを經由すれば、受注のタイミングで全ての情報をデジタル処理した上で後続業務に繋げることができ、効率的に業務改善に取り組むことができます。同時に、属人化している複雑な業務ロジックを学習させることができる為、受注処理の半自動化を達成することが可能です。

マッチングニーズ

協業・ アパレルの材料調達やサプライチェーンの可視化に興味がある、または技術を持っている企業様・団体等と協業・共同開発： 開発ができれば大変嬉しいです。

資金調達： 現在のラウンドでは、市場とソリューションの適合度の証明を行っています。今後の資金調達は1年後を予定しており、商流が複雑なアパレル製造の市場に必要な人材を獲得していくための資金に当てていきたいと考えています。弊社とともに、持続可能なアパレル産業の実現に興味のある方は、是非一度お話をさせていただきます。

代表プロフィール

個人の嗜好の多様化と製造業の効率という相反する課題を解決すべく、アパレル製造業向けクラウドサービス「patternstorage」の開発・運営を手がける。自らアパレルメーカーの製図士として業務に関わる中で感じていた課題感を軸に、アパレル産業が持続可能な産業にアップデートするためのサービスを模索している。



代表取締役
今井 恵子



代表者

代表取締役 藤巻 勇輝

住所

〒101-0061
東京都千代田区神田三崎町1-1-2
宮本ビル3F

ウェブサイト

<https://www.skillbox.jp/>

事業概要

「褒める」で若手のエンゲージメントを向上させるパーソナルモチベーションシステム

SkillBoxは、若手社員に対する「褒める」文化を作ることができるパーソナルモチベーションシステムです。

エンゲージメントが高い組織の特徴として、例えば新入社員に対して「良くできてるね!」「何かあったらいつでも言ってね!」といったポジティブな声かけが周囲からたくさんなされるというものが 있습니다。SkillBoxは、ハードとソフトの両面のサポートによりこれを実現し、「褒める」が自然と行われる素敵な会社を作ります。

人的資本経営に注目が集まる中、「エンゲージメント」や「離職率」にはますます高い関心が寄せられています。SkillBoxは若手を主な対象としてこれらの数値を改善できる具体的なソリューションであり、若手社員の「ホンネ」を引き出すことができます。

強み・アピールポイント

SkillBoxは、「システム提供」というハード面と、「褒めるコンサルタント」というソフト面の二つから成り立つサービスです。ソフト面の主なサポートとしては、「コメントの文案作成(褒めるノウハウ提供)」があります。「褒める」文化を作る上で、「褒める文化が無いから運用できなそう」「若い世代に対してどう褒めたらいいのかわからない」という悩みは少なくありません。SkillBoxでは、専門知識を持つコンサルタントがコメント文案を作成、確認の上担当者名前でコメントを投稿することで、担当者の負担軽減とあわせてソフト面の課題も一度に解決します。

マッチングニーズ

協業・共同開発: 私たちは「エンゲージメント向上」や「離職率低下」を実現する具体的なソリューションを提供しており、「人的資本経営」実現に向けたパートナーとしてSkillBoxの取り扱いに興味がある企業様がいらっしゃればぜひともお話をさせていただきたいです。研修やサーベイ、コンサルサービスに付随するソリューションとして、ぜひご連絡ください!

資金調達: 販売状況の推移とお客様が効果を感じる時期から勘案して、拡大時期を2年後くらいで想定しているため、その辺りでの資金調達は現在は検討しています。

代表プロフィール

東京大学を卒業後、経済産業省に入省。2013年、経済産業省が定める「社会人基礎力」に関する教育の研究・研修サービスの提供を行う一般社団法人日本社会人育成協会の代表理事に就任。2018年、株式会社HRコミュニケーションを共同設立。設立から3年間で上場企業を中心に約600社に対してデータ分析を軸にした組織開発コンサルティングを実施。組織開発に有効な施策を立案し実行する中で、社内コミュニケーションの重要性を強く認識し「SkillBox」を開発する。



代表取締役
藤巻 勇輝

TANZAM

代表者

代表取締役 柴崎 亮

住所

〒103-0026
東京都中央区日本橋兜町17番1号
日本橋ロイヤルプラザ706

ウェブサイト

<https://tanzam.net/>

事業概要

単語学習の最適解!日本初の「イメージ×自然言語処理」で記憶定着を最大化するアプリ

多くの英語学習者の挫折要因の一つが単語の学習です。TANZAMは、従来の無味単調な単語の日英対訳を暗記する学習方法にイノベーションをもたらすため、「イメージ×自然言語処理」で記憶への定着を最大化する単語アプリを開発しています。忙しい日々でもゲーム感覚で無理なく継続でき、日本語を介さずに英語をそのまま理解できるようになるという特徴があります。開発チームは、日米の名門大学・大学院出身のメンバーで構成され、2023年5月時点で約7,000の英単語を収録、MAU(月間アクティブユーザー数)は10,000人以上です。今後さらなるユーザー拡大やマネタイズによる事業化を進めていきます。

強み・アピールポイント

①日米の名門大学・大学院出身のメンバー

大学院留学経験者がコンテンツの監修を行っており、全てのコンテンツには単語の覚えやすさを意識した拘りのイラストを使用しています。

②ユーザーを巻き込んだ開発

ユーザーからの4,000件以上の改善意見や要望に基づき、定期的なアップデートを行っています。

③自然言語処理による出題形式の最適化

自然言語処理を活用して4択のダミー問題を恣意的に選択することで、難易度調整や学習効率の最適化を実現する予定です。

マッチングニーズ

協業・共同開発: TANZAMのユーザー層や用途の拡大のため、多言語、他科目等の学習コンテンツの共同開発や学習教材への組込に
ご協力いただける教育関連企業等との連携を希望します。

資金調達: エドテックや言語教育市場に興味のある投資家、事業会社を中心に、2023年度中の資金調達あるいは資本業務提携を希望します。

代表プロフィール

2011年に早稲田大学を卒業後、EY新日本監査法人に入社。

その後、株式会社gumiにて、当時最年少経理財務マネージャーとして東証一部上場を達成。

2017年には米国のバブソン大学MBAに留学し、現地監査法人での勤務経験を積んだ後に帰国。自身が英語学習に非常に苦労した経験から、留学中に「There is no Magic!!」というウェブサイトを立ち上げ、国内有数の英語学習・海外留学メディアに成長させました。2019年に留学仲間と共にTANZAMを創業し、2022年に法人化をしています。



代表取締役
柴崎 亮

runetale

代表者	共同創業者 / COO 増淵 大志
住所	〒106-0032 東京都港区六本木7-3-12 六本木インターナショナルビル5B
ウェブサイト	https://www.runetale.com/jp/



事業概要

WireGuardを用いた、P2P型メッシュネットワーク通信セキュリティサービス

Runetale (<https://www.runetale.com/jp/>) はデジタル化する企業セキュリティを通信から守る、ゼロトラスト型のフルメッシュVPNサービスです。通信プロトコルにはWireGuardを採用、世界のどこからでもPeer-to-peer (P2P) に「直接繋がる」通信網を実現しています。従来型VPNのボトルネックであったVPN Gatewayを必要とせず、デバイス・クラウド・アプリケーション等の種類や物理的場所に関わらず直接通信する高速なメッシュネットワークを構築します。

強み・アピールポイント

RunetaleはBluetoothやWi-Fiなどと同じく、メッシュネットワーク構築における、世界の標準通信規格をオープンソースで目指しています。個人・家族・企業の誰もがインターネットの価値を、いつでも、どこでも、だれとでも安心して体験できる世界を「小さなインターネット」(small internet) を通して実現します。

インフラのクラウド化・IoTの社会的普及など、5GのようなPublicなInternetでなく、個別の用途や環境にカスタマイズできるRunetaleはデジタル化する世界に、通信インフラとして必要不可欠な存在です。

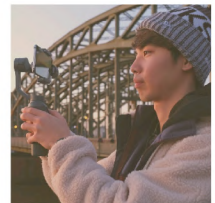
マッチングニーズ

協業・共同開発: VPNと聞くと、リモートワークが第一想起されますが、例えばクラウドセキュリティ・マルチクラウド・エッジコンピューティング・IoTなど、あらゆるユースケースで協業・共同開発を実現可能と信じています。そのため、以下3点の観点でお話の機会をいただきたく思います。(1) リモートワークを積極的に採用している大企業へヒアリング (2) ご利用中VPNの代替品として、実証実験の機会 (3) IoT等の新規事業と弊社通信技術を組み合わせたPoC Runetaleの通信は、現在社内でVPN等をお使いでも、部署や部門ごとなど、部分的にテスト運用可能な特徴を持ちます。

資金調達: 短期的にはVPNというレガシーな市場への挑戦となるため、CVCや事業会社様との戦略的連携を希望しています。シードラウンドでは、Treasure Data創業者等がパートナーを務めるUSベースのCarbide Ventures、DeNA創業者の南場智子氏がパートナーを務めるDelight Venturesから調達を完了しています。

代表プロフィール

米ワシントン大学データサイエンス学部卒。Y combinator発ブロックチェーンセキュリティ企業Quantstampにて、R&D・企業間パートナーシップ等を主に担当し、北米・ドバイ・APAC市場にて活動。P2Pの技術的・社会的可能性を感じ、Runetale共同創業者。



共同創業者 / COO
増淵 大志



代表者	代表取締役 青木 大輔
住所	〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町17-1 葵タワー
ウェブサイト	https://blue-farm.co.jp



事業概要

お茶の有機栽培のデータ化を通じて炭素削減効果等を企業に提供

Blue Farm株式会社は、山間地の茶園をDX化することで、オーガニック緑茶と炭素削減効果を二毛作をする会社です。当社サービスの提供を通じて、企業のESGやカーボンニュートラル対応、農業の高齢化や耕作放棄地の解決に貢献し、サステナブルな社会の実現を目指します。

強み・アピールポイント

お茶の有機栽培ノウハウ。
山間地地域で有機栽培を営む生産者とのネットワーク。
お茶栽培の社会的インパクトの算出。

マッチングニーズ

協業・ サステナブルソリューションを提供する企業、サステナビリティに課題を抱える顧客を抱える企業との協業を共同開発： 希望します。

資金調達： ESG領域に関心をお持ちのVCから、シードラウンドの調達を希望します。

代表プロフィール

2009年にコムシスホールディングス株式会社入社。入社後は、施工管理、営業、新規事業開発、事業投資、IR、M&A等を経験。2017年よりCollege of William & Maryに留学し、MBAとMaccを取得。留学中には、VC・PEファンドへのインターンを経験。2020年に帰国後、経営企画部を経て、2021年にBlue Farm株式会社を創業し、CEOに就任。



代表取締役
青木 大輔